

報道資料



平成24年3月23日

地方公営企業の抜本改革等の取組状況(平成23年4月1日現在調査)

○ 総務省では、「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成21年7月8日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知)」を踏まえ、地方公営企業の抜本改革等の取組状況について調査し、その結果を取りまとめましたので公表いたします。

調査項目

以下の7項目についての調査を実施

- (1) 経営計画の策定状況
- (2) 情報提供の実施状況
- (3) 民営化・民間譲渡の実施状況
- (4) 指定管理者制度の導入状況
- (5) PFI(民間資金等活用事業)の導入状況
- (6) 公営企業型地方独立行政法人制度の導入状況
- (7) その他の経営基盤強化への取組状況

調査結果のポイント

○平成23年4月の民営化・民間譲渡の実施状況

◆17事業

※ 実施事業は、介護サービス事業(8事業)、病院事業(3事業)、市場事業(2事業)、ガス事業、と畜場事業、宅地造成事業、駐車場事業(各1事業)

○指定管理者制度の導入状況

◆659事業

※ 導入している主な事業は、介護サービス事業(190事業)、観光施設事業・その他事業(142事業)、駐車場事業(142事業)等

○PFI(民間資金等活用事業)の導入状況

◆45事業

※ 導入している主な事業は、下水道事業(16事業)、病院事業(13事業)、水道事業(6事業)等

○公営企業型地方独立行政法人の導入状況

◆29法人

※ 導入している事業は、すべて病院事業

[◎地方公営企業の抜本改革等の取組状況\(P1~P10\)](#)

[◎\(参考\)公営企業の経営に当たっての留意事項について](#)

連絡先

自治財政局公営企業課
担当: 村山理事官、菊田事務官
電話: 03-5253-5634
FAX: 03-5253-5636
電子メール: d.kikuta@soumu.go.jp



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

Copyright © 2009 Ministry of Internal Affairs and Communications All Rights Reserved.